

卒業生の声



あいち環境塾でCritical thinkingを高めよう

愛知県立豊田東高等学校 教頭 櫛田敏宏さん(1期生)

環境問題の解決に取り組む上で、最も必要な能力は、「物事を鵜呑みにせず、多面的に、論理的に考える力」Critical thinking(批判的思考力)と言われています。あいち環境塾では、多様な一流の講師、チューターの指導による討論などにより、この能力が磨かれます。あいち環境塾で学んだことを基に実践したESDの取組により、2016愛知環境賞優秀賞を勤務校がいただくことができました。皆さん、あいち環境塾で学ばれることをお勧めします。



あいち環境塾に参加して

株式会社豊田中央研究所 環境・エネルギー部 触媒第二研究室 主任研究員・理学博士 松本 満さん(6期生)

環境塾の特徴の一つは通期で行うチームディスカッションです。異業種メンバーで将来社会が直面する課題を予測し、実現性を備えた解決手段の提案を目指します。半年間メンバー同士が率直な意見をぶつけ合いながら、一つの構想をまとめていく経験は他のセミナーでは得られないものです。講師・チューター・塾生の方々の多様な知識に直接触れることは、自分の専門外の分野に視野を広げる効果がありました。環境塾で得た経験を、将来の社会貢献につながる研究活動につなげていきたいと考えています。

講座のご案内

■開催日 6月18日(土)～11月12日(土)までの間の12日間

■募集期間 平成28年3月18日(金)～平成28年5月18日(水)

■講座プログラム

開講式、オリエンテーション	6月18日(土)
講義、講師との懇談	7月9日(土)～10月29日(土)のうち8回 午前／講義 環境分野で活躍する第一線の講師 午後／講師との懇談、講師と自由な意見交換
チーム活動	6月25日(土)～11月11日(金)のうち10回程度 「20年後の未来社会へ向けての環境に関するビジネスモデルや政策」づくり
合宿(1泊2日)	11月11日(金)～11月12日(土)午前 愛知県への政策提言の発表準備
発表会・修了式	11月12日(土)午後 愛知県への政策提言
成果物	報告書：チーム活動の成果を報告書としてまとめます パネル：チーム活動の成果を1枚のパネルにまとめます

※原則、全日程に参加して修了となりますので、出席日数等により修了証書をお渡し出来ない場合がございます。

■参加費・参加資格

	基礎コース	アドバンスコース
参加費	5万円(税込)	無料
参加資格	県内の企業、団体、大学、行政機関等に所属されている方などで概ね60歳くらいまでの方(原則、全12日間参加できる方)	あいち環境塾の基礎コースを修了した方で、原則、全12日間参加できる方 ※チューター補佐を務めていただきます
定員	20名	若干名

■お問い合わせ

愛知県環境部資源循環推進課(循環グループ)

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話：(052)954-6233(ダイヤルイン)

FAX：(052)953-7776

E-mail: junkan@pref.aichi.lg.jp

■お問い合わせ・お申し込み

公益財団法人名古屋産業科学研究所

中部ハイテクセンター(CHC)

〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目10番19号

電話：(052)223-6639 FAX：(052)211-6224

E-mail: chc@nisri.jp URL: http://www.nisri.jp/

あいち環境塾

検索



持続可能な社会づくりの人材養成塾

あいち環境塾

平成28年度

AICHI ENVIRONMENT JOB SCHOOL

環境に興味のある人たちが学びながら意見を交わす「交流の場」として、平成20年度から愛知県と(公財)名古屋産業科学研究所が共同で開講している塾です。

環境と 愛知の未来を 共に考える

豪華講師陣と
直接ハイテクセンターが
ご一緒です。

主催：愛知県、(公財)名古屋産業科学研究所

後援：名古屋商工会議所 一般社団法人中部経済連合会 環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)

開講の趣旨

愛知県知事
大村 秀章

経済活動や日常生活による環境への負荷の増大や天然資源の枯渇などが懸念される今日、社会全体の仕組みを見直し、持続可能な社会を形成していくことが私たちの重要な課題となっています。

私たちの求める持続可能な社会は、環境と産業と暮らしが調和するとともに、快適かつ安心であり続けることのできる社会であり、そのためには、地域の住民や企業、行政などが協働して社会の仕組みを創り変えていくことが求められます。

本県は、モノづくりの地域として様々な産業技術の集積が存在すると同時に、我が国有数の農業県であり、さらには豊かな海や森林が広がるなど、多種多様な資源を持つ地域です。持続可能な社会づくりは、これらの“資源”を大いに活用して進めていくことが必要ですが、そのためには、“ビジョン”と“こころざし”を持つ人材を育成することが何よりも大切です。

こうした考えのもと、本県では、企業や大学、行政などといった様々な分野において、環境を基調とした地域づくりのリーダーの育成を目指して「あいち環境塾」を開講しております。

この「あいち環境塾」では、講師陣に企業、大学などの分野で活躍する第一線の研究者、指導者を迎えています。そして、講義に加え、講師も加わった討論や合宿などを通して、互いに切磋琢磨し、目標を共有する仲間づくりができるようなクリエイティブな場とすることを目指しています。

本県で、環境、産業、暮らしにおける持続可能性が高まり、さらにより良い地域へと生まれ変わっていくために、そして我が国全体を持続可能な社会としていくために、「あいち環境塾」への皆様のご参加をお待ちします。

2016年3月

あいち環境塾の特色

1 「環境」を多角的に学び、「統合」をめざす「塾」

企業の取組であっても、行政の取組であっても、環境のプロジェクトやビジネスを実現し成功させていくためには、地球環境や社会全体に与える影響を考えることが必要です。環境に一人勝ちはありません。良いプロジェクトを企画するためには、企画者自身が環境について様々な視点から多角的に学び、それらを統合して利害関係者に働きかける、大きな発想が求められます。「あいち環境塾」は、このような「統合」をしていただけるような場を目指します。

◎最終日は「1泊2日の合宿」で、ビジネスモデルや政策を提言

塾生には、塾期間中を通してチームで「20年後の未来社会へ向けての環境に関するビジネスモデルや政策」づくりに取り組んでいただきます。最終日の成果発表会で、チームごとに愛知県にビジネスモデルや政策を提言していただきます。

◎ネットワークの構築

塾が終了すると、自然に塾生同士、チューター、卒塾生、講師とのネットワークが築かれています。このネットワークを築くことも「塾」の目的です。



あいち環境塾のメンバー

塾長

愛知県副知事
森岡 仙太

顧問

名古屋大学
大学院工学研究科
教授
(公財)名古屋産業科学研究所
理事・副所長
鈴置 保雄

プログラム・コーディネーター

「あいち環境塾」の講座プログラムを提案・改善していくため、プログラム・コーディネーターを依頼しています。
Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America
Senior Vice President
近藤 元博氏

主な講師陣

東京工業大学
特命教授
柏木 孝夫氏横浜国立大学
名誉教授
浦野 紘平氏(公財)廃棄物・3R研究財団
理事長
岡山大学
名誉教授
田中 勝氏

日本のエネルギー戦略と今後

COP21のパリ協定を受け、関連政策の最新の状況述べる。加えて、再生可能エネルギーに対する光と影、低炭素型エネルギーシステムの実現に向けた動き、化石燃料の高度利用に対する最新の政策動向、等について解説する。電力小売りの全面自由化に代表されるようなエネルギーシステム改革は、産業界の競争力強化に繋がるだろう。21世紀の我が国の成長エンジンは、低炭素エコノミーをいち早く実現する事にある。実現方策を共に考えたい。

東北大学
大学院生命科学研究所
教授
中静 透氏

生物多様性と生態系サービス

生物多様性の問題は絶滅危惧種や外来種の問題だけと思われがちです。しかし、生物多様性は私たちの毎日の生活に欠くことのできない恵み(生態系サービス)をもたらしています。生物多様性が生み出す生態系サービスをどのように賢く利用するかは、私たちの社会の持続可能性を大きく左右します。こうした側面からとらえることにより、生物多様性の利用と保全の意義、さまざまな立場でできること、行うべきことを考えてみます。

南山大学
経営学部経営学科
教授
川北 眞紀子氏

戦略PRを通じて環境への取り組みを考える

素晴らしい取り組みであっても、世間にあまり知られていないことはよくあります。人々に関心を持ってもらうためには、様々なメディアを通じてアピールしていくことは重要な活動です。そのために、人々にとっての価値、社会的な意義といった視点を通して自社の取り組みを再定義することが必要になってきます。社会への情報発信のあり方を、様々な視点から考えてみましょう。

化学物質の有害性およびリスクとその管理

化学物質の急速な普及によって、現在の私たちの生活は、人類が経験したことのない「化学物質の海を泳いでいるような生活」になっている。化学物質による被害事例にはどのようなものがあるのか、化学物質の有害性はどのように評価されているのか、そのリスクはどのように管理されているのかなどを紹介し、今後どうすべきかを考えたい。

神戸大学
大学院科学技術
イノベーション研究科
教授
尾崎 弘之氏

環境分野の新規事業(ベンチャー)を創造する

環境省の調査によると、国内環境産業の市場規模は86兆円に上り、243万人もの雇用を生んでいます(いずれも2012年)。特筆されるのは、「地球温暖化対策」関連の市場は過去10年間で4倍以上に急成長していることです。低成長に苦む日本経済にとって、再生可能エネルギー、低燃費自動車、省エネ、蓄電池などは、大きなポテンシャルを持つといえます。グローバル市場においても、環境・エネルギーのベンチャーはITやバイオと並ぶ重要な分野へと成長しつつあります。新しい事業の開拓には、ベンチャービジネスの仕組みを知る必要があります。起業家の視点で、どのように環境ビジネスを推進するか、活発な議論を期待します。

中日新聞社
論説委員
飯尾 歩氏

環境ってなんだろう?—メディアから

環境って何だろう。ずっとずっと考え続けています。まちの美化?自然保護?温暖化対策? それだけではないはずです。毎年少しずつ、考えが変わります。季節や時代が移ろうように。その中で変わらないものを探しています。今は、環境って「器」のようなものではないかと思っています。快適な中身を詰めるのが、僕たちの仕事、あるいは役割だと思っています。たとえば狭いお茶席の中で、茶会の亭主が最善のもてなしを用意するように。私たちの家庭、職場、学校、地域、国、そして地球でも……。今年も一緒に考えてほしいと思っています。

廃棄物処理の課題と展望

生活環境の保全と公衆衛生の向上を目的に廃棄物処理が行われている。処理のために、焼却施設や最終処分場など施設が必要となる。廃棄物処理の改善の歴史、法整備の歴史から、現在の3Rの推進と適正処理の確保の廃棄物処理の現状、課題を解説する。容器包装リサイクル法、食品廃棄物リサイクル法から小型家電リサイクル法までを解説しながら、今後の展望について考えてみたい。

名古屋大学
大学院環境学研究所
教授
高村ゆかり氏

国際的な環境問題にどう対処するか

地球温暖化をはじめとする国際的な環境問題の解決をめざして、国際社会は、様々な努力を積み重ねています。国際条約が締結され、国際的な環境問題の解決に協力するための枠組みがつくられ、各国の環境法や環境政策に少なからぬ影響を与えています。国際社会がこうした国際的な環境問題にいかに対処してきたか、どうしたらより効果的に対処できるか、日本の環境法や環境政策にどのような影響を与えているかをみなさんとともに考えます。

